



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月5日

上場取引所 東

上場会社名 TAC株式会社

コード番号 4319 URL <http://www.tac-school.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 斎藤 博明

問合せ先責任者 (役職名) IR室長

(氏名) 野中 将二

TEL 03-5276-8913

四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	15,173	2.9	734	104.1	751	25.1	430	18.2
27年3月期第3四半期	14,753	△5.2	359	△71.2	600	△59.8	364	△61.0

(注)包括利益 28年3月期第3四半期 415百万円 (1.4%) 27年3月期第3四半期 409百万円 (△52.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
28年3月期第3四半期	23.27	—
27年3月期第3四半期	19.70	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	22,676		4,765		21.0	
27年3月期	21,304		4,387		20.6	

(参考)自己資本 28年3月期第3四半期 4,762百万円 27年3月期 4,384百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年3月期	—	—	—	1.00	1.00
28年3月期	—	1.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	1.00	2.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	19,961	2.2	630	348.2	594	47.0	375	80.3	20.27

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	18,504,000 株	27年3月期	18,504,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	68 株	27年3月期	68 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	18,503,932 株	27年3月期3Q	18,503,932 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料10ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	9
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	10
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	10
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	10
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	10
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	10
3. 四半期連結財務諸表	11
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	13
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	15
(セグメント情報等)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 当第3四半期の概況

当社の行う資格取得支援事業は、受講申込者に全額受講料をお支払いいただき（現金ベースの売上）、当社はこれを一旦、前受金として貸借対照表・負債の部に計上しておきます。その後、教育サービス提供期間に対応して、前受金が月ごとに売上に振り替えられます（発生ベースの売上）。損益計算書に計上される売上高は発生ベースの売上高ですが、当社は経営管理上、現金ベースの売上高の増加を重視しております。

当第3四半期連結累計期間の業績は現金ベース売上高が154億8千4百万円（前年同期比10億4千8百万円増、同7.3%増）、発生ベース売上高は151億7千3百万円（同4億2千万円増、同2.9%増）となりました。当第3四半期の現金ベース売上高は、消費税増税による駆け込み申込みの反動減による影響があった前年同期と比較し、大幅に増加した結果となっております。

売上原価は90億4千5百万円（同1千8百万円減、同0.2%減）、販売費及び一般管理費は54億3千5百万円（同8千2百万円増、同1.5%増）と、売上原価および販売費及び一般管理費ともに、ほぼ前年同期並みの水準となりました。これらの結果、営業利益は7億3千4百万円（同104.1%増）となりました。

営業外収益に、受取手数料4千万円、投資有価証券運用益2千万円、受取利息9百万円、保険配当金3百万円、持分法による投資利益3百万円等、合計8千4百万円、営業外費用に、支払利息5千6百万円、支払手数料1千1百万円等、合計6千7百万円を計上した結果、経常利益は7億5千1百万円（同25.1%増）となりました。また、特別利益として固定資産売却益1百万円を計上した結果、四半期純利益は4億3千1百万円（同18.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億3千万円（同18.2%増）となりました。

当社グループの四半期毎の業績については次のような特徴をもっております。当社が扱う主な資格講座の本試験は、第2四半期（7月～9月）及び第3四半期（10月～12月）に集中しております。特に公認会計士・税理士講座等の主力講座においては、第2・第3四半期は試験が終了した直後で、翌年受験のために新たに申し込まれる時期にあたり、第4四半期（1月～3月）及び第1四半期（4月～6月）は全コースが出揃う時期にあたります。そこで第2・第3四半期は、現金売上及び売掛金売上は多いものの受講期間に応じて前受金に振り替えられ、一方経費は毎月一定額計上されますので売上総利益率は減少する傾向となります。これに対して第4・第1四半期はこれらの前受金が各月に売上高に振り替えられる期になるため売上総利益率は増加する傾向となります。

当社グループの前四半期毎及び当四半期毎の業績推移は次のとおりであります。

	前第1四半期 (平成26年4月～6月)			前第2四半期 (平成26年7月～9月)			前第3四半期 (平成26年10月～12月)			前第4四半期 (平成27年1月～3月)			合計 (平成27年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
前受金調整前売上高	4,066		86.2	5,624		93.8	4,743		99.5	4,411		89.1	18,846		92.2
前受金調整額	1,338		144.6	△667		124.1	△352		117.2	372		—	690		715.8
前受金調整後売上高	5,404	27.7	95.8	4,956	25.4	90.8	4,391	22.5	98.4	4,784	24.5	96.5	19,537	100.0	95.2
売上総利益	2,397	44.4	94.1	1,950	39.4	77.7	1,364	31.1	90.2	1,678	35.1	109.8	7,391	37.8	91.3
営業利益	575	10.6	77.7	212	4.3	28.4	△428	△9.8	—	△219	△4.6	—	140	0.7	13.6
経常利益	567	10.5	70.5	365	7.4	48.6	△332	△7.6	—	△196	△4.1	—	404	2.1	31.1
親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益	352	6.5	69.1	222	4.5	47.4	△209	△4.8	—	△156	△3.3	—	208	1.1	25.5
1株当たり当期(四半期)純利益	円 19.03			円 12.01			円 △11.34			円 △8.45			円 11.24		

(注) 1. 売上高欄の構成比は、年間売上高比率であります。

2. 売上高以外の欄の構成比は、それぞれ売上高利益率であります。

	当第1四半期 (平成27年4月～6月)			当第2四半期 (平成27年7月～9月)			当第3四半期 (平成27年10月～12月)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
前受金調整前売上高	4,685		115.2	5,786		102.9	5,011		105.7
前受金調整額	906		67.7	△782		—	△434		—
前受金調整後売上高	5,592	—	103.5	5,004	—	101.0	4,577	—	104.2
売上総利益	2,621	46.9	109.3	2,038	40.7	104.5	1,514	33.1	111.0
営業利益	808	14.5	140.5	243	4.9	114.4	△318	△6.9	—
経常利益	806	14.4	141.9	239	4.8	65.7	△295	△6.4	—
親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益	496	8.9	140.9	148	3.0	66.7	△214	△4.7	—
1株当たり当期(四半期)純利益	円 26.84			円 8.01			円 △11.58		

(注) 1. 売上高欄の構成比は、年間売上高比率であります。

2. 売上高以外の欄の構成比は、それぞれ売上高利益率であります。

② 各セグメントの業績推移

当第3四半期における当社グループの各セグメントの業績(現金ベース売上高)及び概況は、次のとおりであります。なお、当社ではセグメント情報に関して「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等の適用によりマネジメント・アプローチを採用し、下記の数表における売上高を、当社グループの経営意思決定に即した”現金ベース”(前受金調整前)売上高で表示しております。現金ベース売上高は、四半期連結損益計算書の売上高とは異なりますので、ご注意ください。詳細につきましては、P.15「セグメント情報等」をご覧ください。

各セグメントの 現金ベース売上高	前第3四半期			当第3四半期		
	百万円	構成比	前年同期比	百万円	構成比	前年同期比
個人教育事業	9,213	63.8	89.2	9,620	62.1	104.4
法人研修事業	3,263	22.6	96.9	3,505	22.6	107.4
出版事業	1,562	10.8	107.2	1,900	12.3	121.6
人材事業	430	3.0	120.2	503	3.3	117.1
全社又は消去	△34	△0.2	—	△46	△0.3	—
合計	14,435	100.0	93.2	15,484	100.0	107.3

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 全社又は消去欄にはセグメント間取引を含めて記載しております。

個人教育事業

現金ベース売上が増加、コスト削減による効果も相俟って営業利益は黒字に転換

個人教育事業は、消費税増税による駆け込み申込みの反動減の影響が大きかった昨年との比較になるため、現金ベース売上高は96億2千万円(前年同期比4.4%増)と第1及び第2四半期に引き続き前年比プラスとなりました。特に増加額が大きかったのは公認会計士講座、不動産鑑定士講座、宅地建物取引士講座、社会保険労務士講座、公務員講座等ですが、当社が展開している多くの講座で前年を上回る結果となりました。一方で、税理士講座は合格発表が昨年よりも約1週間遅かった影響で合格発表後の申込みもその分遅れ、前年を下回る売上となりました。また、2010年に33,166人だった受験者数が2015年には21,754人と5年間で3割以上減少した司法書士も不調で前年比マイナスとなりました。なお、前受金調整額が2億7千万円の繰入(前年同期は3億7百万円の戻入)と現金ベース売上を押し下げる方向に働いたため、発生ベース売上高は93億5千万円(同1.8%減)となりました。これに対して、講師料、教材制作のための外注費、賃借料等の営業費用は93億8千万円(同2.6%減)となり、コスト削減を継続しております。これらの結果、現金ベースの営業利益は2億4千万円(前年同期は4億1千5百万円の営業損失)となりました。

	前第1四半期 (平成26年4月～6月)			前第2四半期 (平成26年7月～9月)			前第3四半期 (平成26年10月～12月)			前第4四半期 (平成27年1月～3月)			合計 (平成27年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	2,509	21.2	80.5	3,785	32.0	90.7	2,918	24.6	95.9	2,633	22.2	81.9	11,846	100.0	87.4
営業費用	3,279	130.7	96.4	3,229	85.3	97.2	3,120	106.9	99.0	3,262	123.9	100.3	12,891	108.8	98.2
営業利益(現金ベース)	△769	△30.7	—	556	14.7	65.1	△201	△6.9	—	△628	△23.9	—	△1,044	△8.8	—
前受金調整額	1,230	32.9	143.2	△598	△18.8	133.8	△325	△12.6	115.0	347	11.6	—	654	5.2	568.1
売上高(発生ベース)	3,740	29.9	94.1	3,187	25.5	85.5	2,592	20.7	94.0	2,980	23.9	93.1	12,501	100.0	91.5
営業利益(発生ベース)	460	12.3	80.3	△42	△1.3	—	△527	△20.3	—	△281	△9.5	—	△390	△3.1	—

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

	当第1四半期 (平成27年4月～6月)			当第2四半期 (平成27年7月～9月)			当第3四半期 (平成27年10月～12月)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	2,837	—	113.1	3,819	—	100.9	2,963	—	101.6
営業費用	3,176	111.9	96.9	3,158	82.7	97.8	3,045	102.8	97.6
営業利益(現金ベース)	△338	△11.9	—	660	17.3	118.8	△81	△2.8	—
前受金調整額	843	22.9	68.5	△708	△22.8	—	△405	△15.8	—
売上高(発生ベース)	3,681	100.0	98.4	3,110	100.0	97.6	2,558	100.0	98.7
営業利益(発生ベース)	504	13.7	109.5	△47	△1.5	—	△487	△19.0	—

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

法人研修事業

企業の人材育成意欲が旺盛で企業研修が好調、学内セミナーも堅調で委託訓練のマイナスを補完

企業研修売上は、景気回復による企業の新卒採用者数増加や既存社員の人材育成に力を入れる企業が増えてきたことを背景に、内定者研修、新人研修や職階別研修等の受注が引き続き好調に推移しております。また、企業における人事評価者のための研修や人事考課試験そのものをアウトソースする動きも広がってきております。講座別では、宅建が前年同期比12.7%増、ビジネススクールが14.4%増、証券アナリストが12.3%増、情報処理が5.9%増、C o m p T I Aが11.6%増、F Pが同3.7%減等となっております。提携校事業は、会計士、公務員が好調でそれぞれ前年同期比22.3%増、同13.2%増となった一方、税理士は同7.4%減で、全体では同3.5%増となりました。大学内セミナーは、簿記が同25.8%増、会計士が同19.6%増、公務員が16.9%増、司法試験および行政書士は前年並み、就職対策が同39.2%減となり、全体では同11.4%増と引き続き好調に推移しております。一方で、自治体からの委託訓練は、景気回復による需要の減少で同22.5%の減少となったほか、昨年消費税のパージョンアップ特需があった税務申告ソフト「魔法陣」の売上は同6.4%の減少となりました。なお、平成27年11月30日に開示しました「和解による訴訟の解決および特別利益の発生のおしらせ」に記載の通り、当社と株式会社ハンドとの間で締結しておりました「魔法陣」の総代理店取引契約を平成28年3月31日をもって合意解約することとなっております。これらの結果、法人研修事業の現金ベース売上高は35億5百万円(同7.4%増)、営業利益は10億3千3百万円(同17.0%増)となりました。

	前第1四半期 (平成26年4月～6月)			前第2四半期 (平成26年7月～9月)			前第3四半期 (平成26年10月～12月)			前第4四半期 (平成27年1月～3月)			合計 (平成27年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	1,075	25.7	96.3	1,145	27.4	96.7	1,042	24.9	97.9	917	22.0	102.9	4,180	100.0	98.2
営業費用	830	77.2	102.3	765	66.9	100.5	783	75.2	104.4	742	80.9	105.9	3,122	74.7	103.2
営業利益(現金ベース)	244	22.8	80.4	379	33.1	89.8	258	24.8	82.3	175	19.1	92.0	1,058	25.3	85.9
前受金調整額	107	9.1	162.4	△69	△6.5	76.3	△26	△2.6	154.1	25	2.7	107.4	36	0.9	—
売上高(発生ベース)	1,182	28.0	100.0	1,075	25.5	98.4	1,016	24.1	97.0	942	22.4	103.0	4,217	100.0	99.5
営業利益(発生ベース)	351	29.8	95.0	305	28.8	93.5	232	22.9	78.2	200	21.3	93.7	1,094	26.0	90.2

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

	当第1四半期 (平成27年4月～6月)			当第2四半期 (平成27年7月～9月)			当第3四半期 (平成27年10月～12月)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	1,193	—	111.0	1,162	—	101.5	1,149	—	110.2
営業費用	851	71.4	102.5	793	68.3	103.7	826	71.9	105.4
営業利益(現金ベース)	341	28.6	139.7	368	31.7	97.0	323	28.1	124.8
前受金調整額	63	5.0	59.1	△74	△6.8	—	△29	△2.6	—
売上高(発生ベース)	1,257	100.0	106.3	1,087	100.0	101.1	1,120	100.0	110.2
営業利益(発生ベース)	405	32.2	115.2	293	27.0	94.9	294	26.3	126.5

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

出版事業

幅広い資格分野でT A C出版・W出版書籍が伸長

当社グループの出版事業は、当社が展開する「T A C出版」ブランドおよび子会社の(株)早稲田経営出版が展開する「Wセミナー」(以下、「W出版」)ブランドの二本立てで進めております。T A C出版では、従来の分かりやすさに見やすさ・理解しやすさを付加したフルカラー書籍(簿記・宅建士・F P・社労士等)が好評で売上に大きく貢献しました。また、マイナンバーに関するもの等の実生活に密着した実用書をムック形式で新たに出版しております。さらに、当社の日商簿記書籍を利用頂いている方のために、平成28年度以降に予定されている日商簿記検定の出題試験区分改定への対応をサポートする特設サイトや資格取得を独学で目指す方の応援サイトを設ける等、出版物以外の側面からも受験生を強力に支援する施策を展開しております。講座別では、全体的に好調な講座が多く、特に簿記、宅建士、社労士、F Pは売上が大きく増加しております。W出版では、会社法や商業登記法の改正関連書籍の貢献もあり、司法試験、司法書士、行政書士が売上を伸ばしました。販売促進の面では、「T A C定期便」等を通じた書店の売上サポートや緻密な情報提供、書店での棚作りまで含めた細やかな提案、「T A Cグループ資格祭り」の開催等による書店との連携強化、独学道場(独学者向けのオリジナル講座)の商品ラインナップ拡大に努めた他、更なる拡販を目指し12月に当社直販サイト(サイバーブックストア)をリニューアルいたしました。これらの結果、売上高は19億円(前年同期比21.6%増)、営業利益は5億2百万円(同38.0%増)となりました。

	前第1四半期 (平成26年4月～6月)			前第2四半期 (平成26年7月～9月)			前第3四半期 (平成26年10月～12月)			前第4四半期 (平成27年1月～3月)			合計 (平成27年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	418	18.0	104.4	502	21.7	101.6	641	27.6	114.1	759	32.7	97.3	2,321	100.0	103.7
営業費用	332	79.5	103.4	344	68.6	122.0	520	81.2	107.2	581	76.6	65.5	1,779	76.7	90.0
営業利益(現金ベース)	86	20.5	108.3	157	31.4	74.4	120	18.8	157.2	177	23.4	—	541	23.3	208.5
前受金調整額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
売上高(発生ベース)	418	18.0	104.4	502	21.7	101.6	641	27.6	114.1	759	32.7	97.3	2,321	100.0	103.7
営業利益(発生ベース)	86	20.5	108.3	157	31.4	74.4	120	18.8	157.2	177	23.4	—	541	23.3	208.5

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

	当第1四半期 (平成27年4月～6月)			当第2四半期 (平成27年7月～9月)			当第3四半期 (平成27年10月～12月)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	522	—	124.6	626	—	124.7	752	—	117.3
営業費用	366	70.3	110.3	388	62.0	112.7	642	85.4	123.4
営業利益(現金ベース)	155	29.7	180.3	237	38.0	150.9	109	14.6	91.0
前受金調整額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
売上高(発生ベース)	522	100.0	124.6	626	100.0	124.7	752	100.0	117.3
営業利益(発生ベース)	155	29.7	180.3	237	38.0	150.9	109	14.6	91.0

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

人材事業

会計業界は活況で売上が堅調な一方、医療系人材サービスは苦戦が続く

子会社の(株)TACプロフェッションバンクが手掛ける人材事業は、監査法人や税理士法人などの会計業界の人材ニーズが旺盛で会計士・税理士向けの就職説明会が好評を博したことや新たに始めた税理士法人等のプロモーションビデオ制作の受注が好調で、求人広告売上が増加いたしました。人材紹介売上は第2四半期まで前年を下回っていましたが、昨夏の税理士試験後に試験受験者を対象に実施した就職相談会において多くの登録者を確保、秋以降の紹介成約に繋がったことで第3四半期では前年をやや上回る売上となりました。一方で人材派遣は、景気回復に伴う正社員志向の高まり等により派遣スタッフの稼働が引き続き低水準で推移し、人材派遣売上は減少しました。医療系人材サービスは、登録者の確保が難しいことや病院・クリニック等が求める人材(求人)の条件と登録者(求職者)の希望の間に隔たりがあることが課題となっており苦戦が続いております。以上の結果、人材事業の売上高は5億3百万円(同17.1%増)、営業利益は4千8百万円(同56.7%増)となりました。

	前第1四半期 (平成26年4月～6月)			前第2四半期 (平成26年7月～9月)			前第3四半期 (平成26年10月～12月)			前第4四半期 (平成27年1月～3月)			合計 (平成27年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	70	13.0	75.4	201	37.0	132.5	158	29.1	141.2	113	20.9	156.8	544	100.0	126.4
営業費用	79	112.8	85.0	176	87.7	195.3	142	90.2	178.5	138	121.7	201.7	537	98.8	161.5
営業利益(現金ベース)	△9	△12.8	—	24	12.3	40.1	15	9.8	48.5	△24	△21.7	—	6	1.2	6.7
前受金調整額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	—	—	0	—	—
売上高(発生ベース)	70	13.0	75.4	201	37.0	132.5	158	29.1	141.2	113	20.9	156.8	544	100.0	126.4
営業利益(発生ベース)	△9	△12.8	—	24	12.3	40.1	15	9.8	48.5	△24	△21.7	—	6	1.2	6.6

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

	当第1四半期 (平成27年4月～6月)			当第2四半期 (平成27年7月～9月)			当第3四半期 (平成27年10月～12月)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	141	—	200.2	200	—	99.5	161	—	102.2
営業費用	147	103.9	184.4	159	79.6	90.3	148	91.7	103.9
営業利益(現金ベース)	△5	△3.9	—	41	20.4	166.1	13	8.3	86.2
前受金調整額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
売上高(発生ベース)	141	100.0	200.2	200	100.0	99.5	161	100.0	102.2
営業利益(発生ベース)	△5	△3.9	—	41	20.4	166.1	13	8.3	86.2

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
 2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
 3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

③ 最近における四半期毎の事業分野別の売上高概況

当社グループの各事業分野の業績及び概況は、次のとおりであります。

事業分野	前第1四半期 (平成26年4月～6月)			前第2四半期 (平成26年7月～9月)			前第3四半期 (平成26年10月～12月)			前第4四半期 (平成27年1月～3月)			合計 (平成27年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
財務・会計分野	710	13.1	81.6	762	15.4	85.4	782	17.8	100.6	817	17.1	94.7	3,072	15.7	90.3
経営・税務分野	1,240	22.9	90.0	1,032	20.8	94.0	826	18.8	90.8	1,052	22.0	90.7	4,151	21.2	91.3
金融・不動産分野	728	13.5	105.4	821	16.6	106.0	682	15.6	105.7	545	11.4	106.9	2,778	14.2	106.0
法律分野	500	9.3	87.3	460	9.3	80.6	398	9.1	101.5	455	9.5	93.2	1,815	9.3	89.6
公務員・労務分野	1,570	29.1	106.9	1,156	23.3	82.4	1,090	24.8	97.7	1,337	28.0	98.0	5,155	26.4	96.3
情報・国際分野	333	6.2	89.7	375	7.6	91.5	303	6.9	89.3	318	6.7	94.0	1,330	6.8	91.1
医療・福祉分野	—	—	—	55	1.1	—	54	1.2	—	48	1.0	—	158	0.8	—
その他	320	5.9	111.0	292	5.9	95.0	253	5.8	89.6	209	4.4	88.8	1,075	5.5	96.4
合計	5,404	100.0	95.8	4,956	100.0	90.8	4,391	100.0	98.4	4,784	100.0	96.5	19,537	100.0	95.2

- (注) 1. 各四半期の構成比は各分野の売上高比率であります。
 2. 期末の構成比は各分野の売上高比率であります。
 3. 医療・福祉分野には、医療事務講座及び人材派遣等の売上を集計しております。

事業分野	当第1四半期 (平成27年4月～6月)			当第2四半期 (平成27年7月～9月)			当第3四半期 (平成27年10月～12月)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
財務・会計分野	751	13.4	105.9	805	16.1	105.6	818	17.9	104.6
経営・税務分野	1,185	21.2	95.6	1,013	20.3	98.2	781	17.1	94.6
金融・不動産分野	840	15.0	115.3	911	18.2	111.0	799	17.5	117.0
法律分野	472	8.5	94.4	430	8.6	93.3	431	9.4	108.2
公務員・労務分野	1,643	29.4	104.6	1,109	22.2	95.9	1,059	23.1	97.1
情報・国際分野	351	6.3	105.4	359	7.2	95.9	360	7.9	118.9
医療・福祉分野	52	0.9	—	52	1.0	94.7	53	1.1	97.7
その他	295	5.3	92.1	321	6.4	109.9	274	6.0	108.4
合計	5,592	100.0	103.5	5,004	100.0	101.0	4,577	100.0	104.2

- (注) 1. 各四半期の構成比は各分野の売上高比率であります。
 2. 医療・福祉分野には、医療事務講座及び人材派遣等の売上を集計しております。

財務・会計分野

公認会計士試験については、大手監査法人は一昨年からの積極採用姿勢が続いており、本試験合格者はほぼ全員が採用される良好な状況となっております。当社においても、新規学習者向け入門コースの受講申込みは前年を大きく上回って推移しております。一方、受験経験者向けコースの申込みは一昨年までの急激な受験者の減少の影響で低調に推移していることに加え、単科での受講を選択する受講生も増加傾向にあります。こうしたことから、現金ベース売上高は前年同期比14.8%増となりました。

簿記検定は、講座売上はほぼ前年並みでしたが、「スッキリわかる」「みんなが欲しかった!」「よくわかる」等の簿記関連書籍の売れ行きが好調で、現金ベース売上高は同7.4%増となりました。以上の結果、当分野の売上高（発生ベース）は同5.3%増となりました。

経営・税務分野

平成27年度の税理士試験の受験申込者数は47,145名（前年比5.5%減、平成27年12月18日 国税庁発表）と依然として減少傾向が続いております。また、平成27年度の合格発表が昨年度よりも約1週間遅かったことで、合格発表後の当社税理士講座への申し込みが昨年に比べ遅れております。こうしたことから、現金ベース売上高は同3.5%減となりました。

中小企業診断士は、今年度の1次試験の合格率が高かったことで受験経験者向けコースの申込みが芳しくなかった一方、2次試験の合格率は低かったため次年度の2次試験を目標とするコースの申込みが好調に推移したことに加え、受験対策書籍の販売が好調に推移した結果、現金ベース売上高は前年並みとなりました。これらの結果、当分野の売上高（発生ベース）は同3.8%減となりました。

金融・不動産分野

当分野は景気回復や不動産市場の活発化の恩恵を受け現金ベース売上高は、宅建（同23.4%増）、不動産鑑定士（33.9%増）、マンション管理士（13.3%増）、建築士（65.1%増）と、不動産系は好調に推移しております。また、証券アナリスト同12.7%増、F P講座は「みんなが欲しかった! F Pの教科書」や「スッキリわかるF P」等のF P関連書籍の売れ行きが好調で同9.1%増、ビジネススクールは企業向け研修が好調で同13.8%増と金融系も順調に売上を伸ばしております。以上の結果、当分野の売上高（発生ベース）は同14.2%増となりました。

法律分野

司法試験講座は、徹底的に無駄を省き学習量を軽減した当社の「4 A基礎講座」が初心者から受験経験者まで幅広く支持を集めております。また、過去問を徹底的に分析したオプション講義も好評で順調に受講者数を伸ばし、現金ベース売上高は同15.3%増となりました。また、行政書士は11月の本試験後の申込みが奮わず講座としては前年を下回る売上となりましたが、W出版の「合格革命」シリーズの売れ行きが好調で、現金ベース売上高は7.7%増となりました。一方、司法書士、弁理士および通関士は低調で、それぞれ現金ベース売上高は同1.7%減、同2.2%減、同4.9%減となりました。これらの結果、当分野の現金ベース売上高は前年同期を上回りましたが、前受金調整額が大きく減少したため、売上高（発生ベース）は同1.9%減となりました。

公務員・労務分野

社会保険労務士講座は、マイナンバー制度の創設などの社会情勢を受け社会保険労務士への注目度が上がっており、当社においても講座への申込みは初学者向けコースを中心に堅調に推移しております。また、平成27年度試験の合格率の急激な低下（前年度9.3%に対し今年度2.6%）を受けて、再受験者を応援する特別キャンペーンを実施するなどして再受験者の獲得に努めました。フルカラーに全面改訂した「必修テキスト」（T A C出版）の好調もあり、社労士講座全体の現金ベース売上は同7.9%増となりましたが、前受金調整額が大きく減ったこ

とで発生ベース売上高は同4.7%減となりました。

公務員講座は、国家一般職・地方上級講座は、民間就職状況が好転し公務員を目指す方が減少傾向にありますが、新たに数的処理の講義を手厚くした商品の投入や早期に学習を開始することを希望する大学生の需要に対応したコースの販促強化等により現金ベース売上高は同7.7%増となりました。国家総合職・外務専門職講座は同2.2%減となりました。以上の結果、当分野の売上高（発生ベース）は前年並みとなりました。

情報・国際分野

情報処理講座は、個人向けではITパスポート・基本情報コースが奮いませんでしたが、試験要綱が改定され従来より受験しやすくなる応用情報コースや平成28年度春試験より新たに開始される「情報セキュリティマネジメント試験」コースの集客が好調でした。法人向けの企業研修はほぼ前年並みで、講座全体での発生ベース売上高は同3.5%増となりました。また、CompTIA講座はメインの企業研修が好調でした。米国公認会計士、米国税理士(EA)、米国公認管理会計士(USCMA) TOEIC(R) TEST等の国際資格の現金ベース売上高は同8.2%増となりました。以上の結果、当分野の売上高（発生ベース）は同5.9%増となりました。

医療・福祉分野

2014年6月において、医療事務スタッフの派遣を行う(株)医療事務スタッフ関西及び診療報酬明細書(レセプト)のチェックを行う(株)クボ医療を買収し医療分野に進出、同年12月には関東エリアで医療系人材サービスを提供する(株)T A C医療事務スタッフを新たに設立し医療分野における収益基盤の確立を図っております。医療系人材サービスでは、(株)医療事務スタッフ関西において中規模のクリニックを新たに獲得、(株)T A C医療事務スタッフは他社とのサービスの差別化することで収益の拡大を図るため、2015年7月に診療報酬に係るコンサルティングサービスやレセプトチェックサービスを提供する(株)TMMCと資本業務提携したほか、求職者(登録者)を確保するべくキャンペーンや個別相談会、インターネット媒体への掲載等を実施しました。これらの結果、当分野の売上高（発生ベース）は同43.7%増となりました。

その他

税務申告ソフト「魔法陣」の売上は、昨年は消費税増税に伴うバージョンアップが必要があったため同6.4%減、受付雑収入は同5.9%減となりました。一方、人材子会社(株)T A Cプロフェッションバンクが行う人材ビジネスについては、会計業界の人材ニーズが旺盛で会計士・税理士向けの就職説明会が好評を博したことや新たに始めた税理士法人等のプロモーションビデオ制作の受注が好調で、求人広告売上が増加いたしました。第2四半期まで前年を下回っていた人材紹介売上は、第3四半期では前年をやや上回る売上となった一方、人材派遣売上は依然として低調のまま推移しております。以上の結果、当分野の売上高は同2.9%増となりました。

④ 受講者数の推移

当第3四半期連結累計期間における受講者数は170,027名(前第3四半期連結累計期間比6.2%増)となり消費税増税前の駆け込み申込みによる反動減の影響が残った前年同期を上回りました。個人受講者は111,759名(同4.3%増、4,565名増)、法人受講者は58,268名(同10.3%増、5,427名増)となりました。個人・法人を合わせた講座別では、宅地建物取引士講座が同9.0%増、証券アナリスト講座が同24.2%増、公務員(国家一般職・地方上級)講座が同13.3%増、CompTIA講座が同14.0%増と大きく伸長したほか、ビジネススクール、マンション管理士講座、不動産鑑定士講座、情報処理講座等で受講者数が増加しております。一方、受講者数が減少した講座は、公認会計士講座(同8.3%減)、社会保険労務士講座(同5.3%減)、司法書士講座(同10.5%減)、行政書士講座(同3.6%減)等であります。法人受講者は、通信型研修が同12.7%増、学内セミナーが同17.4%増、提携校が同2.6%増となった一方、委託訓練は景気回復に伴い同25.1%減と大幅な減少となりました。

	個人受講者数	法人受講者数	合計	前連結会計年度 比増減	年間伸び率
	人	人	人	人	%
平成18年3月期	135,205	45,598	180,803	+17,334	110.6
平成19年3月期	132,755	47,780	180,535	△268	99.9
平成20年3月期	131,513	50,879	182,392	+1,857	101.0
平成21年3月期	134,683	51,603	186,286	+3,894	102.1
平成22年3月期	167,730	52,593	220,323	+34,037	118.3
平成23年3月期	163,151	53,867	217,018	△3,305	98.5
平成24年3月期	146,571	58,611	205,182	△11,836	94.5
平成25年3月期	140,725	61,205	201,930	△3,252	98.4
平成26年3月期	140,016	62,627	202,643	+713	100.4
平成27年3月期	130,147	64,507	194,654	△7,989	96.1
10年間累計 (個人法人比率)	1,422,496 (72.1%)	549,270 (27.9%)	1,971,766 (100.0%)	—	—
当第3四半期 (平成27年4月～12月) [前年同期比]	111,759 [104.3%]	58,268 [110.3%]	170,027 [106.2%]	+9,992	106.2%
前第3四半期 (平成26年4月～12月) [前年同期比]	107,194 [93.9%]	52,841 [100.8%]	160,035 [96.1%]	△6,567	96.1%

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態

当第3四半期末の財政状態は、純資産が47億6千5百万円（前年同四半期比2億1千9百万円増）、総資産が226億7千6百万円（同4億6千1百万円増）となりました。連結上、増加した主なものは、現金及び預金が11億5千2百万円増、売掛金が同1億9千9百万円増、未払金が1億8千7百万円増、未払法人税等が1億9千1百万円増等であり、減少した主なものは、投資有価証券が同3億3千8百万円減、差入保証金が同1億5千万円減、有利子負債（長・短借入金）が2億4千2百万円減等であり、

	前第1四半期 (平成26年6月末)			前第2四半期 (平成26年9月末)			前第3四半期 (平成26年12月末)			前第4四半期 (平成27年3月末)		
	百万円	構成比 %	前年比 %	百万円	構成比 %	前年比 %	百万円	構成比 %	前年比 %	百万円	構成比 %	前年比 %
総資産	17,607	100.0	106.4	19,071	100.0	103.8	22,215	100.0	121.9	21,304	100.0	114.4
有利子負債	4,889	27.7	128.4	5,289	27.7	116.8	8,445	38.0	200.9	7,819	36.7	177.7
前受金	5,264	29.9	92.0	6,044	31.7	95.9	6,381	28.7	97.1	5,938	27.9	91.1
自己資本	4,500	25.6	120.4	4,731	24.8	112.5	4,543	20.5	108.8	4,384	20.6	105.6
1株当たり 純資産	円 243.20			円 255.72			円 245.52			円 236.95		

	当第1四半期 (平成27年6月末)			当第2四半期 (平成27年9月末)			当第3四半期 (平成27年12月末)		
	百万円	構成比 %	前年比 %	百万円	構成比 %	前年比 %	百万円	構成比 %	前年比 %
総資産	20,524	100.0	116.6	22,989	100.0	120.5	22,676	100.0	102.1
有利子負債	7,410	36.1	151.6	8,792	38.2	166.2	8,202	36.2	97.1
前受金	5,084	24.8	96.6	5,927	25.8	98.1	6,348	28.0	99.5
自己資本	4,857	23.7	107.9	4,995	21.7	105.6	4,762	21.0	104.8
1株当たり 純資産	円 262.50			円 269.95			円 257.36		

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期通期の連結業績予想については、しばらく業績動向を見極める考えであり、その理由は以下のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間までの当社グループの業績は概ね順調に推移しておりますが、第3四半期連結会計期間（10月～12月の3ヶ月間）の営業損益は3億1千8百万円の営業損失となっており、当社の属する業界は依然として厳しい市場環境が続いております。具体的には、主力講座の一つである公認会計士は、試験合格者の就職状況は良好なもの、平成27年12月に実施された平成28年度第1回短答式試験の申込者数は前年度を下回っており受験者数の減少が続いております。近年の公認会計士を取り巻く環境の変化もあり、厳しい状況が改善・回復するまでには至っておりません。当社の公認会計士講座においても、特に受験経験者を対象としたコースへの申込みは低調に推移しております。また、同じく主力講座の一つである税理士も受験者数が減少傾向にあり、平成27年12月18日に国税庁より発表された資料によれば、平成27年度の実験者数は前年度から約5.5%減少しております。

当社では、そのような厳しい市場環境の下でも、当社講座へ1人でも多くの申し込みを獲得できるような様々な施策や取り組みを引き続き展開しております。また、受講生規模に見合った適正なコスト構造への改革を継続して進めているところであるため、現段階では平成27年5月14日発表の業績予想数値を修正しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。また、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しについては、企業結合会計基準第58-2項（1）なお書き、四半期財務諸表に関する会計基準第28-13項及び同適用指針第81-7項に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合から適用しております。

当該改正後の会計基準等の適用による影響はありません。

（会計上の見積りの変更）

各拠点の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上しております資産除去債務について、施設の退去時に必要とされる原状回復費用に関する新たな情報の入手に伴い見積りの変更を行っております。この変更により、資産除去債務残高に49,724千円加算しております。

なお当該見積りの変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,455,688	7,782,834
受取手形及び売掛金	2,849,948	3,347,363
有価証券	87,773	87,950
商品及び製品	271,734	278,901
仕掛品	451	15,705
原材料及び貯蔵品	323,838	290,059
未収入金	84,688	9,543
前払費用	337,454	345,426
繰延税金資産	328,687	283,643
受講料保全信託受益権	368,209	427,697
その他	150,723	42,089
貸倒引当金	△2,863	△2,770
流動資産合計	11,256,334	12,908,445
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,744,159	2,744,159
その他(純額)	2,056,355	1,996,782
有形固定資産合計	4,800,514	4,740,941
無形固定資産		
投資その他の資産	394,996	353,353
投資有価証券	444,805	538,835
関係会社出資金	33,651	33,200
長期預金	400,000	200,000
差入保証金	3,032,758	2,920,930
保険積立金	923,187	919,290
その他	81,358	154,519
貸倒引当金	△62,662	△92,653
投資その他の資産合計	4,853,099	4,674,123
固定資産合計	10,048,610	9,768,418
資産合計	21,304,945	22,676,863

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	476,934	433,250
短期借入金	1,000,000	900,000
1年内返済予定の長期借入金	1,626,546	1,648,789
未払金	437,945	532,741
未払費用	589,110	494,289
未払法人税等	32,518	216,629
返品調整引当金	365,120	323,011
返品廃棄損失引当金	206,732	204,406
賞与引当金	76,290	24,914
前受金	5,938,577	6,348,297
その他	205,525	287,809
流動負債合計	10,955,300	11,414,140
固定負債		
長期借入金	5,193,100	5,653,560
繰延税金負債	30,193	40,182
役員退職慰労未払金	120,702	119,397
修繕引当金	35,435	36,833
資産除去債務	553,557	625,799
その他	29,156	21,309
固定負債合計	5,962,144	6,497,083
負債合計	16,917,445	17,911,223
純資産の部		
株主資本		
資本金	940,200	940,200
資本剰余金	790,547	790,547
利益剰余金	2,611,988	3,005,639
自己株式	△25	△25
株主資本合計	4,342,710	4,736,362
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,657	△576
為替換算調整勘定	30,119	26,359
その他の包括利益累計額合計	41,776	25,782
非支配株主持分	3,012	3,495
純資産合計	4,387,499	4,765,639
負債純資産合計	21,304,945	22,676,863

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	14,753,173	15,173,678
売上原価	9,064,556	9,045,669
売上総利益	5,688,617	6,128,008
返品調整引当金戻入額	344,472	365,120
返品調整引当金繰入額	319,982	323,011
差引売上総利益	5,713,106	6,170,117
販売費及び一般管理費	5,353,266	5,435,554
営業利益	359,839	734,562
営業外収益		
受取利息	2,899	9,168
保険配当金	3,112	3,111
受取手数料	-	40,541
投資有価証券運用益	321,725	20,723
持分法による投資利益	-	3,798
その他	4,963	7,030
営業外収益合計	332,700	84,373
営業外費用		
支払利息	26,910	56,149
支払手数料	51,000	11,250
持分法による投資損失	13,595	-
為替差損	405	-
その他	94	433
営業外費用合計	92,005	67,832
経常利益	600,534	751,103
特別利益		
負ののれん発生益	5,610	-
固定資産売却益	-	1,807
特別利益合計	5,610	1,807
特別損失		
減損損失	10,464	-
特別損失合計	10,464	-
税金等調整前四半期純利益	595,680	752,910
法人税、住民税及び事業税	127,586	260,104
法人税等調整額	102,313	61,075
法人税等合計	229,900	321,180
四半期純利益	365,779	431,730
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,300	1,071
親会社株主に帰属する四半期純利益	364,479	430,659

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	365,779	431,730
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,025	△12,234
為替換算調整勘定	12,219	△3,459
持分法適用会社に対する持分相当額	832	△299
その他の包括利益合計	44,077	△15,994
四半期包括利益	409,857	415,736
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	408,557	414,665
非支配株主に係る四半期包括利益	1,300	1,071

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	個人教育事業	法人研修事業	出版事業	人材事業	
売上高					
外部顧客への売上高	9,211,808	3,263,486	1,562,505	397,318	14,435,118
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,728	—	37	33,115	34,880
計	9,213,536	3,263,486	1,562,542	430,434	14,469,999
セグメント利益又は損失(△)	△415,630	883,134	364,518	31,221	863,243

(注) 当社は、個人教育事業及び法人研修事業の一部において、経営管理上、前受金調整前(現金ベース)の売上高を重視しております。したがって、報告セグメントの売上高及びセグメント利益又は損失は、前受金調整前(現金ベース)の売上高及び営業利益又は損失としております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	863,243
全社費用	△821,459
前受金調整額	318,054
四半期連結損益計算書の営業利益	359,839

(注) 1. 前受金調整額は、前受金調整前(現金ベース)の売上高を発生ベース(四半期連結損益計算書)の売上高に修正するための項目であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間において、株式会社クボ医療及び株式会社医療事務スタッフ関西の2社の株式を新規に取得したことにより、のれん(のれん)の金額に重要な変動が生じております。当該事象によって増加したのれんの当第3四半期連結会計期間期末残高は147,277千円であります。当該のれんについては、報告セグメントに配分しておりません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	個人教育事業	法人研修事業	出版事業	人材事業	
売上高					
外部顧客への売上高	9,618,239	3,505,250	1,900,524	459,999	15,484,015
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,573	—	158	43,849	46,580
計	9,620,812	3,505,250	1,900,682	503,849	15,530,595
セグメント利益又は損失(△)	240,246	1,033,357	502,926	48,938	1,825,469

(注) 当社は、個人教育事業及び法人研修事業の一部において、経営管理上、前受金調整前(現金ベース)の売上高を重視しております。したがって、報告セグメントの売上高及びセグメント利益又は損失は、前受金調整前(現金ベース)の売上高及び営業利益又は損失としております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,825,469
全社費用	△780,571
前受金調整額	△310,336
四半期連結損益計算書の営業利益	734,562

(注) 1. 前受金調整額は、前受金調整前(現金ベース)の売上高を発生ベース(四半期連結損益計算書)の売上高に修正するための項目であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。